

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 2項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	784,271	766,508	762,163	741,184	22,108	25,324	
2	戸塚区総合庁舎整備事業	551,179	536,495	537,848	536,164	13,331	331	
3	区庁舎等耐震性強化事業	1,278,740	1,220,048	642,889	609,888	635,851	610,160	
4	区庁舎設備改修等事業	358,344	129,497	278,867	191,274	79,477	△ 61,777	
5	地区センター再整備等事業	411,212	401,212	1,610,289	1,548,920	△ 1,199,077	△ 1,147,708	
6	コミュニティハウス整備事業	278,299	278,299	121,238	121,238	157,061	157,061	
7	上郷・森の家改修運営事業	121,403	121,403	121,923	121,923	△ 520	△ 520	
8	子どもの遊び場等遊具保全事業	7,058	7,027	143,358	139,017	△ 136,300	△ 131,990	
9	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	870	870	8,712	8,712	△ 7,842	△ 7,842	
10	市民利用施設等感染症対策事業	153,010	153,010	165,966	165,966	△ 12,956	△ 12,956	
11	区庁舎換気対策事業	150,000	150,000	0	0	150,000	150,000	○
-	港南区総合庁舎整備事業	0	0	247,909	247,909	△ 247,909	△ 247,909	
	計	4,094,386	3,764,369	4,641,162	4,432,195	△ 546,776	△ 667,826	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	瀬谷区総合庁舎整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	784,271	0	10,263	7,500	0	766,508
補助事業						0
単独事業	784,271		10,263	7,500		766,508
令和3年度	762,163	0	13,479	7,500	0	741,184
増△減	22,108	0	△ 3,216	0	0	25,324

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	709,757	763,937	740,898	761,012	720,612	760,151
	市債+一般財源	701,257	745,700	719,260	737,390	706,990	746,529
決算	事業費	710,502	763,697	740,888			
	市債+一般財源	710,502	750,498	722,923			

事業概要	PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）							
事業目的・効果（必要性）	<p>1. 事業の目的</p> <p>耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。</p> <p>2. 経緯</p> <p>平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIを進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。</p> <p>平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。</p>							
根拠・データ等	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業契約書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		①	維持管理・運営費、設計建設費		761,663
②	アドバイザー委託費		500		
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	784,271	762,163	22,108	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	豊田 光

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	551,179			1,684	13,000		536,495
補助事業							0
単独事業	551,179			1,684	13,000		536,495
令和3年度	537,848			1,684	0		536,164
増△減	13,331	0	0	0	13,000	0	331

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	533,308	533,308	543,453	543,453	557,593	557,593	535,839
子算	事業費	533,308	533,308	543,453	543,453	557,593	557,593	535,839	535,839
決算	事業費	534,128	534,128	534,128	534,128	555,145	555,145	536,262	536,262
	市債+一般財源	534,128	534,128	534,128	534,128	556,145	556,145	536,262	536,262

事業概要	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）							
事業目的・効果（必要性）	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターの設置しました。令和4年は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。							
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 維持管理・運営費、設計建設費		537,348	
② アドバイザリー委託費		500		メリット充当による増
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	551,179	537,848	13,331	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 八子 俊昇	係長 日下野 夏子	係 近藤 泰史
--------------------	-------------	--------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	区庁舎等耐震性強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	1,278,740	58,692				1,193,000	27,048
補助事業	176,078	58,692				114,000	3,386
単独事業	1,102,662	0				1,079,000	23,662
令和3年度	642,889	33,001				555,000	54,888
増△減	635,851	25,691	0	0	0	638,000	△ 27,840

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	37,290	453,051	926,628	802,887	1,000	-
算	市債+一般財源	35,190	439,991	895,962	787,239	1,000	-
決算	事業費	30,376	369,173	745,014			
	市債+一般財源	28,853	356,113	716,647			

事業概要	区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにします。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律								
事業目的・効果(必要性)	この事業は区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成7年度の阪神・淡路大震災での被害を受け、区庁舎、公会堂の倒壊等の被害を防止するために耐震補強を行って来ました。令和2年度の港南公会堂の建替え完了により所管の全施設の耐震補強が完了しました。 その後、平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった区庁舎、公会堂の天井脱落対策を行っています。								
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
完了施設数	単位	目標	1	3	-	5	3	1	-
	か所	実績	1	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) ・ R元年度基本設計、2年度実施設計、3～4年度工事 : 青葉公会堂、栄公会堂 ・ R2年度基本設計、3年度実施設計、4年度工事 : 鶴見公会堂、瀬谷公会堂 ・ R2年度基本設計、3年度実施設計、4～5年度工事 : 西公会堂 ・ R3年度実施設計、5年度工事 : 保土ヶ谷区消防訓練室 ・ R3年度基本設計、4年度実施設計、5年度工事 : 戸塚公会堂 ・ R3年度基本設計、5年度実施設計、6年度工事 : 都筑公会堂								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定天井脱落対策事業	1,278,253	642,344	635,909
②	共通事務費	487	545	▲ 58	見直しによる減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,278,740	642,889	635,851	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	区庁舎設備改修等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	358,344	76,189	25,395	44,154	83,109	124,000	5,497
補助事業	152,378	76,189	25,395	0	0	50,000	794
単独事業	205,966	0	0	44,154	83,109	74,000	4,703
令和3年度	278,867	8,204	2,735	44,150	32,504	124,000	67,274
増△減	79,477	67,985	22,660	4	50,605	0	△ 61,777

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	558,082	516,714	368,032	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
市債+一般財源	535,080	330,747	229,000	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
事業費	683,763	297,116	1,058,831					
市債+一般財源	683,763	202,547	933,038					

事業概要	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例							
事業目的・効果 (必要性)	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。 経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。							
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区庁舎駐車場の 維持管理	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
	実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
設備改修	単位	目標	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
	実績	適宜	適宜					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎駐車場維持管理 H17～ 区庁舎敷地・床取得調整 H17～ 区庁舎等改善 H22～ 開港記念会館保存改修 H27～ 区庁舎・周辺施設利活用事業 R1～ 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎駐車場改善事業	15,073	16,590	▲ 1,517
②	区庁舎敷地・床取得事業	5,616	4,872	744	事業進捗による増
③	区庁舎等改善事業	142,509	168,215	▲ 25,706	事業進捗による減
④	開港記念会館保存改修事業	175,357	68,118	107,239	事業進捗による増
⑤	区庁舎・周辺施設利活用事業	19,789	21,072	▲ 1,283	事業進捗による減
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	358,344	278,867	79,477	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	豊田 光

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-2-3 6
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	地区センター再整備等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	411,212			10,000	298,000	103,212
補助事業						0
単独事業	411,212			10,000	298,000	103,212
令和3年度	1,610,289	8,619	0	52,750	1,443,000	105,920
増△減	△ 1,199,077	△ 8,619	0	△ 42,750	△ 1,145,000	△ 2,708

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	606,329	743,615	520,626			898,839	898,839	898,839
市債+一般財源	606,329	743,615	451,604			898,839	898,839	898,839
事業費	458,818	750,931	765,216					
市債+一般財源	458,818	750,931	642,796					

事業概要	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和3年度竣工の都田地区センターについて、指定管理者による管理を開始します。</p> <p>東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。</p> <p>地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。</p> <p>地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。</p> <p>その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>地区センター区別施設数/利用人数 (R2・R1)</p> <p>鶴見区 : 6館/45,234人・118,321人 旭区 : 6館/30,251人・87,628人 戸塚区 : 6館/59,133人・137,224人 神奈川区 : 5館/40,781人・123,525人 磯子区 : 4館/42,547人・105,556人 栄区 : 3館/44,309人・94,825人 西区 : 2館/30,544人・86,721人 金沢区 : 5館/54,659人・111,092人 泉区 : 4館/33,789人・80,792人 中区 : 3館/22,548人・83,884人 港北区 : 6館/40,651人・98,125人 瀬谷区 : 3館/50,285人・107,804人 南区 : 4館/44,459人・112,320人 緑区 : 4館/47,379人・95,744人 合計 : 80館/3,544,794人・8,459,232人 港南区 : 5館/44,459人・86,859人 青葉区 : 6館/66,212人・140,197人 保土ヶ谷区 : 4館/34,424人・84,816人 都筑区 : 4館/48,062人・102,248人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地区センター体育室空調設置完了施設数	単位	目標	3	4	0	3	3	4
	か所	実績	3	4				
特定天井脱落対策完了施設数	単位	目標	6	6	6	1	7	
	か所	実績	6	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>体育室空調設置：令和8年度完了に向けて、整備を進めます。</p> <p>特定天井脱落対策：令和5年度完了に向けて、整備を進めます。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 都田地区センター(新設)	23,860	545,425	▲ 521,565
② ICT関係費	10,371	11,345	▲ 974	Wi-Fi整備費の減	
③ 修繕費等	71,565	59,315	12,250	戸塚TC外階段改修費の増	
④ 共通事務費	396	443	▲ 47	見直しによる減	
⑤ 体育室空調設置	231,132	15,370	215,762	工事実施による増	
⑥ 特定天井脱落対策	73,888	270,704	▲ 196,816	事業進捗による減	
⑦ 本郷地区センター(移設再整備)	0	707,687	▲ 707,687	再整備終了による減	
⑧			0		
⑨			0		
⑩			0		
細事業合計		411,212	1,610,289	▲ 1,199,077	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	北村 浩三

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 7
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	コミュニティハウス整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	278,299				263,000	15,299
補助事業						0
単独事業	278,299				263,000	15,299
令和3年度	121,238				107,000	14,238
増△減	157,061	0	0	0	156,000	1,061

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	198,275	6,397	39,802	396,423	396,423	396,423
	市債+一般財源	198,275	6,397	39,802	396,423	393,423	396,423
決算	事業費	161,172	4,881	38,634			
	市債+一般財源	161,172	4,881	38,634			

事業概要	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。</p> <p><整備概要> 規模：延床面積300㎡(既存施設転換型は当該施設の規模) 整備内容：(共通機能) 交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能 (地域ニーズ機能) 図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など 整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用(教育委員会事務局所管) 既存施設転換型 青少年図書館の転換等 公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等 単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用</p>							
根拠・データ等	<p><手法別整備実績>令和3年3月31日 学校施設活用型 83館 既存施設転換型 12館 公共施設併設型 3館 単館整備型 20館 新たな整備手法 0館 計 118館</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計	単位	目標	2	4	3	0	0	0
	館	実績	2	4				
工事	単位	目標	1	0	2	4	2	2
	館	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>2年度：西柴(実施設計)、上永谷駅前(基本設計)、上菅田笹の丘(実施設計)、勝田小(基本・実施設計) 3年度：上永谷駅前(実施設計)、勝田小(実施設計)、上菅田笹の丘(実施設計、工事)、西柴(工事) 4年度：上菅田笹の丘(工事)、勝田小(工事)、西柴(工事)、上永谷駅前(工事) 5年度：上永谷駅前(工事)、勝田小(工事) 6年度：上永谷駅前(工事)、勝田小(工事)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設整備	138,363	102,330	36,033
②	学校建替えに伴う複合化	138,475	13,395	125,080	工事費の増
③	柳町コミュニティハウス12条点検等委託	1,000	0	1,000	法定点検を実施することによる増
④	共通事務費	461	513	▲52	見直しによる減
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	278,299	116,238	162,061	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	北村 浩三

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3 目
事業名称	上郷・森の家改修運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	121,403					121,403
補助事業						0
単独事業	121,403					121,403
令和3年度	121,923					121,923
増△減	△ 520	0	0	0	0	△ 520

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子事業費	243,100	182,338	130,023	121,403	121,403
算市債+一般財源	243,100	182,338	130,023	121,403	121,403	121,403
決事業費	233,189	176,960	142,582			
算市債+一般財源	233,189	176,960	142,582			

事業概要	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。</p> <p>施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト市民の皆さまに）の双方を運動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和4年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。</p>							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業事業契約							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	改修工事・リニューアルオープン	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	改修工事・リニューアルオープン	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザー業務委託 平成30年度：アドバイザー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	PFI事業	120,223	120,223	0
②	アドバイザー事業		1,500		実績による減
③	共通事務費		200		見直しによる減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	121,403	121,923	▲ 520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	秋枝 萌々

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	7,058			31			7,027
補助事業							0
単独事業	7,058			31			7,027
令和3年度	143,358			41	4,300	128,000	11,017
増△減	△ 136,300	0	0	△ 10	△ 4,300	△ 128,000	△ 3,990

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	2,064	5,064	10,558	11,058	22,058	282,058
算	市債+一般財源	2,029	5,029	10,529	11,027	22,027	282,027
決	事業費	2,063	6,820	5,914			
算	市債+一般財源	2,063	6,790	5,873			

事業概要	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル							
事業目的・効果 (必要性)	公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。 ※令和4年度予算では、山下地域交流センターの耐震補強等工事の実施に向け、歴史的建造物の保存活用計画を策定するため、策定費(山下地域交流センター調査事業(緑区))を計上しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの遊び場設置数 平成30年度 165、令和元年度 163、令和2年度 163、令和3年度 162 ※設置数は減少傾向にありますが、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。 保全費実績(予算額・区要求額)(千円) 平成30年度 2,064・5,921 令和元年度 2,064・5,500 令和2年度 2,058・3,500 令和3年度 2,058・4,862 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	区	実績	7	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています(年2回職員による点検及び年2回専門業者による点検)点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	遊具等の修繕・撤去			
②	山下地域交流センター調査事業				一部事業終了による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,058	143,358	▲ 136,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	志村 知子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	870						870
補助事業							0
単独事業	870						870
令和3年度	8,712						8,712
増△減	△ 7,842	0	0	0	0	0	△ 7,842

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
子算	1,595	1,595	3,190	945	945	1,890	1,740	1,740	3,480
決算	1,553	1,553	3,106	891	891	1,782	1,740	1,740	3,480

事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例								
事業目的・効果(必要性)	この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目指しています。 実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営に繋がります。								
根拠・データ等	<p>上記根拠法令・方針決裁等欄に記載の他、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン（政策局共創推進課策定）等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業費の内訳（令和4年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準） <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等） ・報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策局共創推進課通知による基準額） ・開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 ・食糧費：※選定実施施設が6施設以上の区は第二回選定委員会を複数回開催することを想定。 ・積算の考え：選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上 食糧費＝〔（常設選定委員数×選定委員会開催回数）+（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）〕×14,000 食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000 （臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会のみ） ■区別公募施設数： <ul style="list-style-type: none"> (1) 地区センター条例施設（南：1、保土ヶ谷：1、港北：1、緑：1、栄：1） (2) 公会堂条例施設（泉：1） ■委員報酬及び食糧費積算 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地区センター条例施設 施設数：5施設 委員数（延べ）：50人 報酬：700,000円 食糧費：25,000円 (2) 公会堂条例施設 施設数：1施設 委員数（延べ）：10人 報酬：140,000円 食糧費：5,000円 計 施設数：6施設 委員数（延べ）：60人 報酬：840,000円 食糧費：30,000円 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施施設数	単位	目標	13	2	114	6	12	13	3
	施設	実績	13	2					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設</p> <p>公募・選定期間：令和4年5月頃～9月頃</p> <p>指定議案上程市会：令和4年第4回定例会</p> <p>指定期間：令和5年4月～令和10年3月</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	870	8,712	▲ 7,842
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	870	8,712	▲ 7,842	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	村田 優也

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3 目
事業名称	市民利用施設等感染症対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	153,010	0			0	153,010
補助事業						0
単独事業	153,010					153,010
令和3年度	165,966	0			0	165,966
増△減	△ 12,956	0	0	0	0	△ 12,956

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	85,011	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	85,011	0	0	0
決算	事業費	0	0	46,641			
	市債+一般財源	0	0	46,641			

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。その経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①区総合庁舎での消毒作業、その他区庁舎周辺の案内サイン等の美化作業 区総合庁舎において、来庁者及び職員が直接触れる場所（ドアノブ、EVボタン、手すり、カウンター等）を定期的に消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。 また、区庁舎周辺の案内サイン等の美化作業が必要と思われる場所については、適切に美化作業を行い、快適な環境を確保します。</p> <p>②市民利用施設での消毒作業、検温作業 地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設）来館者への検温作業や、施設内を消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。</p>							
根拠・データ等	<p>実施施設数内訳 令和2年度（実績）：区庁舎11か所、市民利用施設（地域施設課条例所管）36か所 計47か所 令和3年度（想定）：区庁舎13か所、市民利用施設（地域施設課条例所管）50か所 計63か所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施施設数	単位	目標	-	51	63	49		
	館	実績	-	47				
雇用人数	単位	目標	-	77	91	75		
	人	実績	-	136				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>対象施設：区総合庁舎・地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設） 委託期間：令和4年4月から令和5年2月まで（予定）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設等感染症対策事業	153,010	165,966	▲ 12,956
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	153,010	165,966	▲ 12,956	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	小林 優紀

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	区庁舎換気対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	150,000	0	0	0	0	150,000
補助事業						0
単独事業	150,000					150,000
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	150,000	0	0	0	0	150,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0

事業概要	新型コロナウイルスの感染防止対策として換気を促進するため、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスの感染防止対策として換気が有効で、冷暖房を必要としない中間期には窓を開ける事による換気が可能です。多くの方が利用する区庁舎の中には、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓があります。それらの窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。併せて、虫が入らないよう網戸を設置します。								
根拠・データ等	対象の区庁舎 ・ 中区庁舎本館 ・ 神奈川区総合庁舎別館 ・ 泉区総合庁舎								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施区庁舎数	単位	目標	0	0	0	3	0	0	0
	棟	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年度 工事								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎換気対策事業	150,000	0	150,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	150,000	0	150,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢